

## インドネシアが政策金利を0.25%ポイント引き下げ

2015年2月18日

### ＜インドネシアが予想外の利下げ＞

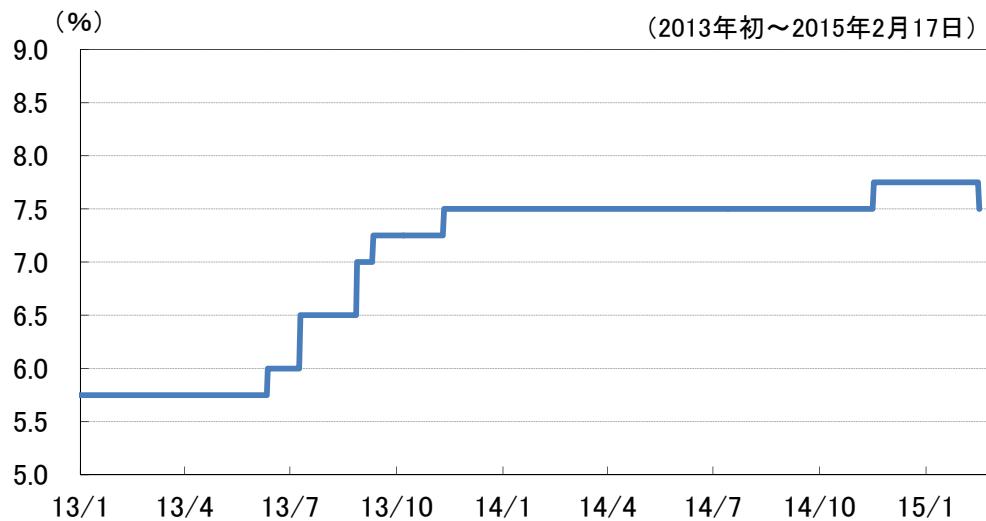
インドネシア中央銀行(以下、中銀)は17日(現地、以下同様)の金融政策決定会合で政策金利を0.25%ポイント引き下げ7.50%にすると決めました。市場の大半の予想は据え置きだったため予想外の利下げとなりました。利下げは2012年以来、およそ3年ぶりとなります。

### ＜利下げの背景＞

中銀は昨年11月18日の臨時会合で、政府が前日17日に補助金付き燃料価格の引き上げを実施したことによるインフレ懸念に対応するため、0.25%ポイントの利上げを実施していました。その後、政府は燃料補助金政策を転換し、ガソリンに対する燃料補助金の撤廃などを行い、1月1日より燃料価格は市場価格に連動する形となりました。足元の原油安を受けて、燃料価格は低下しており、今後のインフレ率の低下が見込める状況となっていました。

今回、中銀は2015～16年のインフレ率を3～5%のインフレ目標の下限に落ち着くとの見通しを示しており、インフレ率の低下に対応する形で利下げに踏み切りました。

### インドネシアの政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンダムの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧説を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

## ＜今後の見通し＞

インドネシアではジョコ・ウイド大統領による経済改革が推し進められており、今回の利下げの背景となった燃料補助金政策が昨年末に見直されています。これに伴い、2015年度の修正予算案を2月13日に国会で可決しており、燃料補助金の削減分をインフラ(社会基盤)投資にまわす方針が決まりました。経済成長を促す財政政策に加え、金融政策でも利下げを実施したこと、今後の成長率が上昇すると期待されることから、インドネシア市場に海外から投資資金が流入しやすいと考えられます。

足元では、米国の利上げ観測の高まりを受けて、対米ドルではインドネシア・ルピア安傾向となっていますが、中銀は通貨安による製造業の輸出競争力改善などから経常収支の赤字は改善するとの見方を示しています。欧州や中国をはじめとして景気鈍化が懸念されている中、世界的な金融緩和環境は継続するとみられ、インドネシアへの資本流入が期待されます。

## インドネシア・ルピアの推移



(出所)ブルームバーグ

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

# 大和投資信託

Daiwa Asset Management

2/2

## **お取引にあたっての手数料等およびリスクについて**

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会